

新 国 策 (外 交)

アジアの新情勢と中国の「覇権」外交



ポスト毛・周、やがて満期を迎える中ソ友好
同盟条約という不可測性を残したまま、国家
百年の計を卜する条約に、まだ十分熟した概
念とはいえない「覇権」をうたい込む危険と
拙速を排す

中嶋 嶺雄
(東京外国語大学助教授)

周知のように、現在、いわゆる覇権問題がわが国の重要な外交課題になっているが、中国がこれほど覇権問題にこだわる背景には、もとより中ソ対立という非常に深刻な問題があるのは明らかだが、それとともに、どうも中国内部にこれほどまでにこだわらなければいけないような事情があるのではないかという感じもする。

この辺のところはなかなか見通しがつきにくい。私たちは、覇権問題はむしろ、中国にかかわる諸般の問題を考えるに際して、現在の中国をめぐる国際環境と同時に、その内政のあり方を十分見極める必要があるのではないかと思う。

切実だった「北の脅威」

私はこの一月、モスクワからウランバートルを経由して、内蒙古自治区から北京に入った。私が北京に滞在している時、ちょうど懸案の全人代(全国人民代表大会)が開催されていたわけで、私自身も、これは何か大きな出来事があるぞ、というところを感じた。

私の旅行については、すでに「中央公論」三月号に書いたので改めてふれないが、与えられたテーマと関連した部分についていうと、中ソ対立の現段階は、二、三年前とは大きくその様相を変えてきているのではないかという印象だった。

ご承知のように、七〇年代に入って中ソの対立はますます深刻になったわけだが、中国側は二、三年前までは、ソ連が国境を越えて中国に侵攻してくるという対ソ戦争の危機を切実に感じていたと思う。特に一九五九年春の珍宝島(タマンスキ

島)における衝突事件、および夏の新疆省における軍事衝突など、国境地帯における紛争によってソ連の強力なアタックを受けた中国としては、ソ連が攻めてくるかも知れないという危機感を感じたものだったに違いない。これにはまた、そうした危機感を持ってもやむを得ない歴史的背景があるだけに、中国にとってもかなり深刻だったと思う。したがって、すでにしばしば伝えられているように、戦争に備え、災害に備え、人民のため、というスローガンが非常に強調されていた。

ところが昨年後半以降、このようなスローガンはあまり目立たなくなり、それに代わって、たとえば全人代で打ち出されたスローガンは「ソ連は東に声をあげて西を撃つ(声東撃西)」というものだった。この場合の「東」にはいろんな意味があるろうかと思う。アジアの緊張を激化させておきながら、実はソ連の本当の狙いはヨーロッパにあるのだという地理的な意味にも受け取れるし、「東風、西風を庄す」というような中国の発想からすると、社会主義内部の対立というみせかけのもとに、実はソ連はいわゆる資本主義世界ないしは自由世界を虎視眈々と狙っているのだという主張と受け止めることもできる。

ゆるむ国境地帯の緊張

公式文献から辿ると、中国の対ソ関係ないしは現段階の中ソ対立はこうしたことになるが、しかし、私自身が国境を通過して体験したところでは、ちょっと様子が違うようだ。

モンゴルが今日、ソ連の完全な軍事支配下にあ

ることは一日で実感できる。ウランバートルからゴビの砂漠を経て国境にいたるまで約一日汽車の旅を続けたが、いたるところに軍事基地があり、砂漠の中を軍用トラックが疾走し、空にはヘリコプターが旋回しているという状況だし、駅頭などでも、モンゴル兵と同じくらの数のソ連兵を見かけた。ところが、国境を越えて内蒙古に入ると、様相がガラッと変わる。私はかねてから、中国が国境に大量の生産建設兵団や下放紅衛兵を投入しているとか、あるいは人民解放軍が国境付近に大量集結していると聞いていたし、現に、昨年一月にもモンゴルと中国の国境で軍事衝突があったというスペキュレーション（推測）もかなりあったので、この目で緊張の有様をたしかめたかったのだが、案に相違して中国側はノンビリしており、どこにもそういう軍事的な色彩を感じさせるところがない。生産建設兵団とか人民解放軍の姿も見ることができなかった。

もちろん、あの長大な国境線がある一日通っただけなので、その印象だけですべてを判断するわけにはいかないが、後に中国側と意見を交わしてみたところでも、ほぼ現在のモンゴル国境の中国側の状況を反映しているという印象だった。もとより、現在あの地域に軍事緊張があるならば、私が今回、あのルートを通過すること自体が不可能だったはずだ。

中ソ対立は国際規模に

こう考えてみると、どうも中ソ関係は、たしかにソ連側にはモンゴルを恒常的な軍事基地とするような雰囲気があるながらも、それがすぐ一触即発という事態にはないのではないかと気がするが、そういう印象を現在の中国の公式論調と重ね合わせてみると、中ソ対立の現段階の性格がかなり浮かび上がってくるように思う。つまり、あの長大な国境線を隔てる中ソ両大国のバイラテラル（二国間）な軍事的対決が危機的状況にないかわりに、現在の中ソ対立がよりグローバルな国際戦略上の角逐となっているということである。

これは鄧小平などの談話からもうかがえる。最近の鄧小平は、「ソ連の侵攻の危機は遠のいた。最しかしながらソ連はもっと狡猾に世界を攪乱しようとしている」というようなことをいっている。したがって、さきほどの「東に声をあげて西を撃

つ」ソ連に警戒せよ、ということになるわけだが、これはいつてみれば、中ソ対立がより国際的に、より世界的な規模に広がっているということだろう。

特にアジアにおいては、こうした中ソ関係が非常に深刻な形であらゆる国際関係の中に複雑に踏み入ってきているのが現状で、ここにいわば中ソ対立の現段階的な性格があるように思う。日本に対する覇権問題もまさにこうした中ソ対立の現状と無関係ではないところに今日の特徴がある。

「迫りくる時間」が凝集力をつむ

さて、覇権問題に移る前に、最近の中国の内政事情を見ておくことが必要だろう。実は、最近の中国の内政は非常に不透明で、私自身としても明確に断定できる状況にない。それほどまでに不透明である理由は何か。

中国の指導者にとっていま最大の問題は、毛沢東あるいは周恩来亡きあとの中国に現在の段階をいかにスムーズに移行させていくかということだ。毛、周両巨頭のどちらが先に天寿を全うするかという点は、われわれ外部の者さえも無関心でいられないくらいだから、当の中国にしてみればまことに大きな懸念の材料であろう。このことは偏えにある種の政治的凝集力をもたらし、いろいろ問題があるにせよ、とにかくこの移行期だけは何とかスムーズに乗り切っていかなければならぬという考え方を生む。現在の潮流に対して不満を持つているものも、ここはしばらく我慢し、問題を乗り越えて、少なくとも毛沢東が亡くなった後にもう一度根本的に問題を提起しようという状況があるように思われる。つまり、中国にとって非常に時間が迫っているので、その迫ってきている時間の中ではあまり醜い争いは露呈したくないし、それをやることはかえって損だという計算があるように思われ、こうしたことが一つの政治的な凝集力をもたらしているものと考えられる。批林批孔運動があれほど叫ばれたにもかかわらず、今年になってから尻つぼみになりつつある。私自身、北京でもいろいろと体験もし、材料も集めてきたが、批林批孔運動は今日、非常にスコラ哲学的、ある意味では形而上学的な方向に進み、細かいところを互いにほじくり、突っつき合う論争になってきている。これでは一般大衆はとて

ていけない。党幹部とインテリの間では問題は依然として残っているものの、大衆レベルでは、戻つばみになってしまった。

というのは、この運動は実は批林批孔にかこつけて、当初は明らかに周恩来批判が含意されていたし、そして逆に、一方の潮流は批林批孔にかこつけて毛沢東側近体制を批判しようとしていたわけで、こうした状況が明白にあった。しかしながら、これ以上争いが拡大すると大変なことになるという、さきほど述べた一種の政治的な凝集力が働き、ともかく全国人民代表大会を開かせた。すなわち、全国人民代表大会は、そうしたいわばもやもやした雰囲気の中で一種の政治的妥協とみざるを得ない。しかもその政治的妥協の方向は、人事面においては周恩来中心の行政官僚あるいは実務派の党官僚が大きな壁を作っていて、彼らが一定の主導権を握ったということだろう。

しかしながら、憲法その他にあるように、少なくとも文字に表われたものでは、文革派といふか、かなりラジカルな部分の意見も容れざるを得なかった。つまり、文革派は名を取り、実務派は実を取ったというふうにもいえる。

全人代で妥協成り立つ

しかも全国人民代表大会では、批林批孔運動を通じてあれほど鼓吹された反潮流運動的な表現が全く消えてしまったのは際だった特徴といえる。これはつまり、ある意味での周恩来路線といふか、実務派に対するアンチテーゼのキャンペーンが終了せざるを得なかったということの反映だった。毛沢東が全人代に欠席した理由にそのことを結びつけて詮索する向きもあるが、そのこと自体は必ずしもそれほど重要な問題ではあるまい。現段階では、そうしたもやもやを残しながら、ともかく一つの妥協が成り立ったということに注目すべきであろう。

【外 交】
しかしながら中国のことなので、そうした妥協が成り立った瞬間から、その妥協は次の新しい政治的な闘争への一つの出発点になるわけで、現に、全国人民代表大会が終わったあと、姚文元の「林彪反党集団の社会的基礎」という長大論文が現われている。いうまでもなく、姚文元は毛沢東側近の若いイデオログで、上海から文化大革命の狼火を上げた人物である。さらに、張春橋が「ブル

ジョア階級に対する全面的独裁について」という論文を書いている。

張春橋論文と姚文元論文とは若干トーンの違いがあり、姚文元論文はいかにも嘴の黄色いイデオログという感じだが、張春橋論文は現在の中国における経済面でのいくつかの矛盾を取り上げ、階級的な格差が生じていることを指摘し、そのことがまさにブルジョアジーのつけ込むところとなつているとし、最後に、一部の同志たちも大きな隊列にしたがって引き続き前進しようではないか、と述べて、現時点において明らかに問題が残っていることを示唆している。

こういう論文が出たので、これはまた文化大革命のような状況になるのではないかと思つていたところ、現在までもそれもそれらしき兆候はない。そこにも、さきほど申し上げたように、現在の中国が持っている問題をすべてあからさまにできないような事情があるのではないかという気がする。

突き上げ食う「国家外交」

しかしながら、このことは決して中国に問題がなくなったことを意味するものではない。こうした中で最近、とりわけ目立つのは、このところあまり表には出てこないが、江青夫人の動静である。特に台湾系統の情報などはそのことをしきりに強調しているが、江青夫人が毛沢東の後継者であることが毛沢東にとって最も望ましいのだという判断である。

私は必ずしもそういう見方をとらないし、その実現性は非常に少ないと思うが、しかし過去の経験からして、彼女が黙っている時は意外に問題を含む時期なのである。果たせるかなこの三月、北京で江青夫人が領事級以上の外交幹部を対象に談話を発表した。これはまだ未公開だが、この江青談話を分析してみるといくつかの非常に興味深い問題点が浮き上がってくる。

外交幹部に対する演説なので、特に現在のインドシナ情勢等々について触れているわけだが、ともかくも江青夫人が外交団を前にして、国際情勢について語り始めたことは、外交という周恩来というイメージがあった中国において、しかもかなり重要なポイントに触れていることを考えると、そこにも一つの方向性を感じることができる。

ように思う。

一方、周恩来は最近あまり活躍が目立っていない。このことは、現在のような国家間の友好関係だけを推進するいわゆる国家外交一本でいいのかわるかという問題をめぐって内部に議論があり、周恩来路線が江青夫人に代表されるような強硬派から突き上げを受けているためではないかとも考えられる。

表面化するハノイとの摩擦

そこで、最近の中国の内政とインドシナ問題について注目すべき点を二、三考えてみたいが、その一つは、中国が再びアジアの共産ゲリラ勢力に対して相次いで祝電などを送っていることだ。あるいは、中国がいわゆる国家外交を展開し、革命外交から一歩退いたこの一、二年來初めて、マレー共産党、フィリピンの新人民軍、現在も残っているといわれるインドネシアのPKI、あるいはタイのゲリラ勢力などの動静を「人民日報」が取り上げて大きなキャンペーンを張り始めているのも見落せない。これは果たしてどういう意味を持っているのかを考えることは同時に、プノンペン、サイゴンの陥落は中国にとってどういう意味を持っているのかを考えることにもつながっていく。

一般に、インドシナ情勢新展開の背景には中国が大きく存在しており、したがって、インドシナ革命の勝利は毛沢東路線にとって大変な貢献であり、最近の国際情勢を「天下大乱」と期待し、第三世界との連帯を唱えている中国にとって大変好ましい情勢であると中国自身もい、一般にもそのように見られているが、私の見解では、これはやや表面的な見方であり、インドシナにおける今日の事態は中国にとって非常に厄介な問題を提起しているのではないかと思われる。

この厄介な問題とは、いうまでもなく北京とハノイの摩擦であり、そしてまた現在の中ソ対立が絡んだ北京—ハノイ—モスクワという関係の複雑さである。先日北京でベトナム戦勝祝賀大会が

行なわれた。この席で、中国はもちろん、ベトナム人民の勝利を歴史的な出来事として讃え、世界の歴史、なかならず第三世界の人民の歴史に新しいページを切り拓いたものとして、その世界的意義をうたい上げ、同時に、そのことを一貫して主張してきた中国の立場の正しさを強調している。これに対して、これを受けるベトナム側を見てみると、まず南ベトナムの臨時革命政府代表は、中国の支援に感謝しつつも、必ずそのあとに、「その他の社会主義国もわれわれの勝利に協力してくれた」とつけ加えるのを忘れない。つまり、ベトナムの主体性を強調すると同時に、いわば対ソ関係を強く意識した演説をしているのである。

これが北ベトナムの代表になると、もっと露骨に「その他の社会主義国」を強調し、さらに、われわれは中国の路線に従って勝利したのではないといわんばかりのトーンの演説となる。つい最近も、北ベトナムの対外連絡委員会の幹部が日本人記者団と会見したが、ここでも、「われわれは農村が都市を包囲する戦略をとらなかった」とあえて訴えている。このことは一体、何を意味するのか。

しかもこの五月二〇日は、一九七〇年に毛沢東が第三世界の人民の連帯をよびかけた有名な声明の五周年に当たり、中国はいわゆる毛沢東路線、あるいは人民戦争理論がいかに正しかったかを盛んに強調し、農村から都市を包囲する毛沢東路線の正しさこそベトナム人民によって実証されたとしているのである。

こうして早くも、北京とハノイとの関係が興味深く浮彫りされてきている。

これはある意味で、一九四九年にスターリンが中国革命の勝利によって当面した問題と同じような問題を、今日の中国に提起しているといえる。ご承知のように、中国革命の勝利はスターリンにとって表面的には歓迎すべきことだったが、内心は非常に嫌な、あるいは不愉快な出来事だったことは、その後の中ソ友好同盟条約、あるいは満州をめぐるいくつかの中ソの角逐その他によっても実証されており、これはスターリンにとって大変厄介な問題になったわけである。同じようなことが、今日のインドシナと北京との間にもいえるように思う。



〈江青夫人と張春橋〉 (十全大会で)

インドシナに割込む中ソ対立

かてて加えて、インドシナの状況をみると、民族解放戦争とはいいながら、本質的にはベトナム労働党が中核だったこと、最後にサイゴンにとどめを刺した勢力も北ベトナム正規軍だったことが明らかになってきている。

これはカンボジアについてもいえるわけで、私がかここで述べるまでもなく、依然としてシアヌークはプノンペンに凱旋できない。この問題の背景には、二〇〇〇年来の漢民族とベトナム民族、クメール民族との間の複雑な関係があるのであり、まさに四九年のスターリンにとっての中国と、今日の北京にとってのインドシナという問題を類推させる。

しかも、さきほどの江青演説に戻ると、これは実は中国自身もかなり気がついていっているわけで、江青は三月時点で次のようにいっているのである。

すなわち、「毛主席は南ベトナム解放勢力の勝利後の形勢をはっきりと見通していた：彼らは帝国主義に反対して戦ったけれども、もしも彼らが修正主義に反対しなかったら、最後にはもう一度革命が必要となるう、と毛主席はいつている。この点を彼らは理解できたであろうか。何ともいえない。みんなはホー・チ・ミンが死んだあとのベトナムはどうもだめだといっていた。この点について、すでに主席は一切ならずはつきりいつている」。

つまり、ベトナム解放勢力のリーダー達は本当にソ連を排除して最後まで革命をやるのかどうかというまことに非常に微妙な問題を、中国側もこうして気づいているわけである。

なお、最近伝えられるところ

によると、ハノイの中の親北京勢力、たとえばチュオン・チン国会議長などは軟禁されているといわれ、こうした状況を打開するために張春橋が調停工作を行なったとの情報もある。

すでにある程度見通されていたことだが、ベトナム陥落後のインドシナの一つの見取図がここに出てきているように思う。

革命外交復活の兆し

このことは中国に、一方では中ソ対立、もう一方ではベトナム自身の主体性という非常に厄介な問題を突きつけているわけだが、これは一体、中国の内政面にどう反映するのか。

ニクソン訪中に際してベトナム労働党の機関紙「ニャンザン」が鋭く批判したことは記憶に新しいが、他方が反帝戦線の第一線で戦っている時にその相手の当事者を招いた、いわゆる国家外交そのものに対する批判が、中国の内部に出てくるのは当然だろう。そして現在の中国は、その国家外交という点でまさにアジア諸国とも接近し、たとえば最近ではフィリピンとも国交を樹立したが、その際に、従来の中国だったら強硬に主張したであろう在比米軍の撤退にさえも言及していない。つまり、そこまで主張するとソ連の影響力がフィリピンに及ぶことを考えざるを得ない中国としては、中国自身が国家外交あるいはパワー・ポリテイクスの中で自らを規定していくためには、いくつかの原則を捨て去らざるを得ないわけで、ここに今日の中国の大きな問題点がある。

このことは内部でも当然問題になるわけで、ベトナムの勝利という新しい状況の中で早くもこうした問題が出てきていることが、今日の中国の内部に反映しないはずがない。これはまだはつきりした形では出ていないけれども、こうした輪郭があるだけに、問題は非常に複雑ではないかと考えられる。さきほどの類推からすると、中国とベトナムの関係はかつてのスターリンとチトーとのそれに近いものになるかもしれない。

こうした状況を見てとった中国は、最近になって、純粹毛沢東主義者というか、たとえばフィリピンの「新人民軍」、例の有名な陳平をリーダーとするマレーシアの「マラヤ革命の声」、最近注目されている東北タイの反政府ゲリラなどに盛んに呼びかけている。これはさきほどふれたように、

国家外交にばかり熱中して革命外交を忘れたのではないかという批判に対する一つのエクスキューズ(言訳、弁解)にもなるだろうし、また、これほど情勢が流動している現在のアジアにおいて、中国がここでこれら革命勢力に対する支援を表明しないことは、革命勢力をソ連の側に追いやる懸念があるからである。

そしてもっと根本的には、ベトナムと中国との関係がこうした複雑な状況になっているだけに、むしろ中国としては、たとえばマレーシアなどに大きな注目を注がざるを得ないのではないかと考えられる。

なお、これは台湾情報だが、「解放軍報」最近号には、「アジア戦略の次の対象はマレーシアである」とはつきりうたわれているようだ。

将棋倒しの可能性はない

さてしからば、こうした中国の戦略に当面するアジアは、インドシナ情勢の急転のあと、まさにドミノの駒のごとく、次々に雪崩を打って倒れてしまうのであろうかという点について、若干のコメントを申し上げてみたい。

たしかに一般的には、今日、国際関係の危機の連動性が叫ばれている。しかしながら、状況をよく分析してみると、必ずしも一括りにそうは断定できない面がある。たとえばインドシナだが、ここにはむしろこれからいくつかの問題が出てくる可能性がある。ASEAN諸国、特にタイの情勢なども問題になっている。たしかに、今日のタイはASEAN諸国の中では最も危機的な状況にあることはいままでもないが、タイにせよ、マレーシアにせよ、これらの反政府勢力は必ずしも十分な力を持ち得ているとは思えないし、そこにもますます中ソ対立の影がさしてくるとすると、少なくともハノイはマレーシアのゲリラ勢力を支援することはしないのではないか。マレーシアのゲリラ勢力が中国の影響下にあるとすると、ますますそのことがいえるように思う。

タイについても、最近東北の状況が流動化しているといわれるが、二、三年前に比べるとむしろ情勢は好転していると思われる。フィリピンの新人民軍については、戒厳令をしつためにマルコス政権がその幻のある意味で誇大視している面がある。フィリピンについては回教徒反乱が

より深刻であろう。シンガポールにおいても今日、社会主義戦線のような一部勢力はほとんどその力を失ってしまっている。

こうして考えてみると、インドシナ半島周辺のASEAN諸国においても、反政府勢力が第二、第三のベトナムのような状況を作り出し得るかという点、事態はそれほど簡単ではない。この点でまさに、ベトナム以来のアジアの三〇年戦争の最後がここで訪れたということではあるまいか。

選択的防衛公約は強化へ

一方アメリカも、インドシナ失陥以降、自ら統治能力を持たない政府が内部的に崩壊していくことに対して、地上軍をもつての介入はできにくくなった。しかしながら、選択的防衛公約は依然維持しているし、むしろそういう中で、アメリカのアジアに対する選択的防衛公約は強化されたような気もする。

同じことは韓国と台湾についてもいえるように思う。私は五月から六月にかけて、この東アジア地域をまわって見たが、ASEAN地域はむしろ、アジアの冷戦構造がそのまま残ってしまったていると思われるような台湾、韓国についてさえも、結論的に申し上げて、いまそれほど状況が危機的だとは考えられない。むしろこの一月、二月ぐらいは、アメリカとしてもフォード訪中に備えて、台湾問題の処理をかなり真剣に、そして具体的に考えていたフシがある。私の推測では、ある一定の時期にアメリカはそれを台湾側に伝え、その考えを打診した。つまり、日本と同じような形での対中関係の実現に向ったのである。しかしながら、やがて蒋介石の死を迎え、ロックフェラーが個人の資格とはいえ台湾を訪れ、国民政府に対する支持を誓わざるを得ない状況が出てきた。それにベトナム失陥が、アメリカがこれ以上アジアから後退できにくい状況を作ってしまった。フォード大統領にしても、これ以上台湾との関係を冷やすことは、大統領選挙という点からも好ましいとは思われない。

こうして、台湾をめぐる米中関係もずいぶん変わった。宋美齡夫人が反米的なトーンの非常に強い「それは語るべきでない、だが語らなければならない」という論文を書いたことからもうかがえるように、一時期、ある種の懸念が台湾側にもあ



〈鄧小平〉

の中で使っている。かつて日本などで盛んに「東洋の覇権を争う」という言葉が使われた

ったことは間違いないが、こうして現在ではむしろ両国関係は安定化に向かい、つれて、台湾の内部も固まってきているように思われる。

台湾の「長寿」というタバコには、「変に処して驚かず」と印刷されているが、今度のフィリピンの断交などは当然、台湾の生存のための戦略にとっては折り込み済みのことであろう。とすると、これ以上の変動は当分起こらないように思う。

同じことは朝鮮半島についてもいえよう。危機の連動性が叫ばれているにもかかわらず、たとえばアメリカのシュレジンジャー発言にみられるように、いわば直接的な侵略に対する報復という意味でのアメリカの韓国に対する防衛公約はむしろ固まってきている。マヤゲス号事件が注目されるゆえんである。そのほかの状況をいくつか比べてみても、今日の韓国とベトナムとは、共通性はありながらも同時に、大きな点で本質的な差異がある。したがって、アジア情勢の流動化の中で、いたずらにわれわれが危機感にあり立てられることは、アジアの平和のためにも、今後のアジアにおける日本のあり方にとっても、好ましいことではない。たしかに大きな危機がここで訪ずれているが、今日むしろより多くの弱味があり、弱点があるのは社会主義陣営側であり、このことがますます明瞭になってきている。そこを日本が捉えて、いかなる主体的な外交を展開し得るかという点に問題の基本があるのではないかと思われる。その一つが、いわゆる覇権問題である。

「覇権」は元来日本語

私はしばらく前、「覇権」という言葉がどうも日本語から出たものらしい、とある新聞に書いた。それ以来、「天声人語」なども取り上げて、「覇権」は元来日本語ということになったようだ。「覇権」という言葉は、私が調べた限りでは、一九四六年に毛沢東がアンナ・ルイズ・ストロングとの対談

が、毛沢東は同じような使い方で、たとえばアメリカが世界の覇権を狙っても、ソ連の存在がある限りそれは実現できない、というようなことをしきりにストロングに強調している。

「新華辞典」などをみても、初版本には「覇権」という言葉が入っている。これは毛沢東選集の中にあるから採録されているのである。ところが、最も新しい一九七一年の修訂版にはこの言葉が落ちていない。これはなぜか。

元来、「覇権」という言葉は中国語では一般的に使われないし、辞書にも出ていない場合が多い。台湾で出ている「中文大辞典」、日本では諸橋轍次の「漢和大辞典」、そのほかたとえば林語堂などが編んだいくつかの辞典を調べても、「覇権」という言葉は出ていない場合が多いし、出ていても出典が明示されていない。これはどうも「東洋の覇権」とか「大東亜共栄圏の覇権」という日本語から入ったせいではないかと思われるが、ともかく、毛沢東が一度使って以降しばらく、中国では「覇権」という言葉は使われていない。「人民日報」の社説類を丹念に調べても、中国での言葉が使われ始めたのは一九七〇年に入ってからである。具体的には、七〇年四月のレーニン生誕一〇〇周年記念論文の中で、「社会帝国主義か、それともレーニン主義か」というふうに問題を提起し、いわゆるブレジネフ・ドクトリンは紛れもない覇権主義である、という形で使っている。それ以来、「覇権」という言葉が急激にクローズアップされてきたわけである。

ところが、七〇年代に入ってからは従来のような一般名詞としてではなく、非常に特殊な戦略論的な意味合いを、この言葉は持たされている。つまり、覇権といった時には、「反覇権闘争」という言葉があるように、すぐソ連、あるいはソ連のやり方を指すのである。それほど現在、アジアにおける中ソの角逐が熾烈なものになりつつあるというところだろう。

とすると、この「覇権」という言葉を新しく定義づけなければいけないわけで、不用意に辞典の中に入れることができなくなった。したがって、七〇年代に入ってからの辞典では逆にこの言葉が省かれてしまったという事情があるように思う。だからおそらく、来年か再来年に出るその次の改訂版にははっきりとソ連を明記する形で、中国は

「覇権」を入れるのではないかと考えられる。「自力更生」という言葉が日本語から中国語に移ったのと同じように、「覇権」も日本語から中国に移ったものとすれば、中国がいまこれを日本にお返ししようとしているのは、まことに宿命的なものがあるように思う。

「外相談話」による処理も

日本にとっては、少なくとも条約としてこの覇権問題が提起されたのは初めてだし、中国としては、「覇権」という言葉の由来からしても、日本との条約においてぜひこの言葉を入れたいだろう。しかしながら、もしこれを入れると、中ソ対立がアジアにますます拡大するおそれがある。日本がここで防波堤にならないければ、今後アジア諸国は次々と、中国と条約を結ぶ場合に、この「覇権」条項を呑まざるを得まい。

「覇権」に中国がこだわるのは、ソ連が一部の西アジア諸国との平和条約の中に、「一旦緩急あれば双方が協議しよう」という協議条項を入れているからでもある。それによって平和条約に準軍事条約の機能を持たせようというソ連の狙いがある。現にインドとの条約などにはそれが入っている。中国の「覇権」に対抗してソ連もこうした協議条項を出しているがゆえに、なおさらこの問題については、われわれとして主体的な対応が必要になるのである。

問題は、それほど重要な「覇権」に、日中国交正常化の時に外交当局も政府も全く気づかなかつたところにあるが、それをいまさらいつてもいたし方あるまい。ここまで問題がこじれてしまつたなかなか打開の余地はないと思うが、あえて策を求めらば、共同声明には出ているので、共同声明の精神を外相談話のような形でうたうということではなからうか。そして、条約前文はもとより、本文にも入れるべきではない。現在の厳しい中ソ対立の谷間に落ち込まないためには、この方しかあるまい。

果たして中国がそれで我慢するかどうかだが、もしも我慢できないというならば、もう少し時間をかけてみるしかないような気がする。というのは、あと数年のうちに中国はまさにポスト毛・周という大きな転換を迎えるが、その時に一体、中ソ関係がいかなる展開をみせるかが、ある程度見

きわめられるからである。たとえばソ連は、毛沢東死後の中ソ関係の改善を強く期待しているし、あるいは、中国にかつての実権派的な人物が出てくる可能性も否定できないからだ。そうした不可測性を時間をおくことによって一つずつ消していくことができる。しかも、毛・周亡きあとの中国がどうなるかは、最も予測し難い大きな不可測性である。

こうした不可測性を残したまま、国家一〇〇年の計を下すべき条約の中に、中国でさえもまだ熟していない、しかも最近にわかに戦略・戦術論的な背景によって打ち出されてきた言葉を入れることが妥当かどうかは、少し冷静に考えてみればわかるはずである。

もう一点は、あと数年待つと、一九五〇年四月に発効した中ソ友好同盟条約が三〇年の期限を終えて満了になる。双方が本当にこの条約を廃棄するつもりなら——現在双方ともこの条約は死文化したといっているが——一年前に通告しなければいけないから、あと四年ぐらい待てばよい。そうすれば、両国が中ソ友好同盟条約を本当はどう考えているかがはっきりする。それを見極めることも、日本にとって決してマイナスではない。

卑俗なたとえをすれば、中ソはいま性格の不一致で別居しているわけだが、籍はまだ残っている。そういう微妙な状態にあるのに、その一方の相手と関係を結ぶということになると、これは厄介な問題を背負う。それならやはり、籍を本当に抜くのか抜かないのかをよく見極めてからのほうがよい。

冷静に、そして主体的に

日中関係はやはり日本にとって最も重要な国家関係だし、多少のトラブルや摩擦があるのは当然だ。そのことを十分踏まえた上で安定的な日中関係を形成していくべきで、そこまで日中外交が主体性を持ち得るかどうかが、特にこれから重要なことであらう。

中国をめぐるアジアの情勢は流動的で複雑だが、これに対していたずらに危機感を昂ぶらせたり、驚いているだけではなく、より綿密にこれを分析し、主体的、積極的に手を打っていく余裕と能力を日本が持ち得るかどうかが、外交としてそれが為し得るかどうかが、いまわれわれは大きな転換

点にある。
そういう意味では、今日のアジアの危機的な状
況の中からわれわれはいくつかの問題を見つけ出

すことができるわけで、それを一つの教訓とし、
踏み台として将来の日本を考えていくことが必要
ではないかと思う。

質 疑 応 答

——いまや毛沢東時代は終わっ
て周恩来時代に入ったという人も
いるが、毛沢東は依然として漬物
の重し石のような役割をしている
と考える。とすると、毛沢東が死
んだあと混乱と権力闘争が起こる
と思うが、その見通しはどうか。

中嶋 大変むずかしく、かつ重要

な問題ですが、一口に申し上げます
と、毛沢東に対する感じ方は、日本
で感ずる感じ方と一步中国の国境の
中に入って感ずる感じ方とは非常に
違うように思います。私自身もその
問題意識をもって中国に入ったわけ
ですが、よもや毛沢東にかげりがあ
るとは思えない雰囲気があります。
それは新聞の北京特派員が必ずしも
ああいう画一的な電報を打つのでは
ないのです。それだけの舞台装置も
依然としてあるわけです。

しかし、私どもが外部でみると、
どうも最近の毛沢東は活動が活発で
はないとか、あるいは毛沢東が批判
されているのではないかと、いろ
いろな観測ができるのですが、内部
でみると必ずしもそうではない。

私は、もうすでに中国は実質的に
は毛・周以後の時代に備えていると
思うのです。だからこそ、鄧小平の
復権があり、張春橋などのクローズ
アップがあったわけで、やはりこれ
はすべて毛・周以後に備える布石と
いうことでしょう。いま毛沢東亡き
あと周恩来という声がありますが、
キャリアからいっても、周恩来は大
変な人物ですので、そういえるわけ
ですが、しかし、それは必ずしも現
在の中国の状況を説明することには
ならない。当然周恩来ということに
なるにせよ、周恩来自身も、もうそ
ろそろ次の世代に、バトンタッチしな
ければいけない年齢ですから、そう
いう中でやはり後継者の問題が大変
なのでしょう。

それでは一体、毛沢東が周恩来な
いしは周恩来的なグループを後継者
として望んでいるかという点、どう
もそうではないような気がします。
そこに批林批孔運動以来の中国内政
のいくつかの屈折があったのではな
いか。したがって、毛沢東亡きあと
の中国には、ご指摘のように非常に

激しい権力闘争が起こり得る可能性
を十分残していると思います。た
だ、その場合の権力闘争がどうい
う形になるのかということですが。毛沢
東亡きあと、文革グループは大きな
要石を失うことによってその力を失
うという見方もできますし、また、
まさに巨星墜つという状況の中で、
ますます毛沢東精神が鼓吹、尊重さ
れることによって文革派は有利に立
つという見方もできます。このあた
りはなかなか判断がつきません。た
だ、毛沢東亡きあと中国にかなり
大きな流動が起こり得る可能性を排
除することはできない。

ソ連はその場合、非常な混乱を伴
うであろうという期待を持つと同時に、
たとえば鄧小平、張春橋あたり
が意外に着実にそのあとを襲ってく
るのではないかと、だからむしろこの
あたりとの協調を考えるべきではな
いか、というようなことをいうソ連
の学者もいます。
いま申し上げただけでも四つぐら
いの可能性がある。最も深刻な可能
性は、毛沢東亡きあと中国内部に大

営業品目・D.Cマイクロモーター
・シンクロナスモーター
・各種家庭電機器具機
・事務

KTA

桂川電機株式会社

取締役社長 渡邊禮之

本社工場 東京都大田区矢口1-5-17
TEL (758) 0181(代)
下丸子工場 東京都大田区下丸子4-21-3
TEL (758) 2221(大代)
伊勢崎工場 群馬県伊勢崎市長沼町字西河原247
TEL 0270 (32) 1033・1034



本場の味。ミュンヘン・サッポロ・ミルウォーキー。

サッポロビール

新国策

発行所

財団法人 国策研究会

昭和八年創立

- 北朝鮮印象談 三宅正一
- アジアの新情勢と中国の「覇権」外交 中嶋嶺雄



第42巻第20号
通巻第790号
(毎旬5の日発行)

	鉱工業生産		鉱工業在庫率		百貨店販売額		国際収支 (百万ドル)			企業倒産 状況		労働争議		有効求人倍率	卸売物価		消費者物価 (東京都区部)	
	45年=100	前年同期比(%)	45年=100	前年同期比(%)	輸出	輸入	総合収支	総件数	1件当り負債額(百万円)	総件数	損失日数(千日)	季節調整値(倍)	45年=100	前年同期比(%)	45年=100	前年同期比(%)		
40年度	48.6	3.8	52.4	10.1	694	536	405	6,141	92	3,051	5,669	0.61	89.8	0.7	76.7	7.3		
45年度	100	13.8	100	20.4	1,580	1,251	1,374	9,765	75	4,551	3,915	1.35	100.0	3.6	100.0	7.2		
46年度	103.4	1.9	114.7	14.8	2,054	1,353	8,043	8,604	73	6,861	6,029	1.06	99.1	0.8	107.5	6.0		
47年度	114.6	10.6	100.7	19.0	2,453	1,759	2,964	6,900	69	5,808	5,147	1.30	102.3	3.2	113.5	5.6		
48年度	131.6	14.8	88.5	25.6	3,246	3,179	Δ13,407	9,348	97	9,459	4,604	1.84	125.4	22.6	130.9	15.3		
49・4-6	129.4	1.3	112.8	22.3	4,495	4,768	Δ3,065	2,811	150	7,454	7,473	1.35	150.8	35.4	150.2	22.7		
7-9	124.4	Δ 4.7	124.5	22.4	4,899	4,378	Δ 601	2,745	166	1,380	126	1.09	155.2	32.5	155.4	22.6		
10-12	120.1	Δ 12.5	132.6	16.4	5,407	4,500	964	3,411	136	4,243	1,265	0.84	157.0	23.3	162.0	23.9		
50・1-3	108.2	Δ 17.7	154.5	16.1	4,320	4,050	Δ 690	20722	130			0.72	156.1	7.0	164.4	14.9		
49・6	129.5	Δ 1.9	117.2	28.3	4,766	4,728	Δ 1,274	848	143	711	123	1.27	152.4	35.3	150.9	21.7		
7	129.7	Δ 1.4	119.9	21.2	5,097	4,749	Δ 216	878	181	593	65	1.18	154.1	34.2	153.8	23.0		
8	117.9	Δ 6.1	131.6	24.5	4,950	4,378	Δ 513	935	116	375	33	1.09	155.7	32.8	154.8	22.8		
9	125.6	Δ 6.7	122.9	22.2	4,649	4,008	128	931	203	412	28	1.01	155.8	30.6	157.6	21.9		
10	123.4	Δ 9.9	128.2	16.6	5,361	4,515	354	1,109	130	439	35	0.92	156.6	28.7	161.1	25.5		
11	119.6	Δ 12.4	136.4	16.3	4,999	4,350	230	1,123	145	2,405	1,007	0.84	157.1	25.1	162.1	24.6		
12	117.2	Δ 14.9	133.5	16.3	5,862	4,634	380	1,179	134	1,399	223	0.77	157.4	17.0	162.8	21.5		
50・1	101.6	Δ 18.2	171.3	16.6	3,616	4,198	Δ 1,242	859	143	161	30	0.74	156.7	10.4	163.4	17.0		
2	106.6	Δ 18.8	159.9	15.1	4,358	3,753	254	889	112	241	26	0.71	155.9	5.8	164.0	13.7		
3	116.5	Δ 16.1	136.1	16.5	4,987	4,198	298	1,023	134			0.71	155.6	4.9	165.7	14.0		
4	110.8	Δ 14.3	140.8	13.9	4,739	4,094	Δ 412	929	115			0.73	155.9	4.3	169.8	13.4		
5			12.1				Δ 390	966	111				155.9	3.7	171.5	14.4		

〔資料出所〕労働争議の項は労働省「労働争議統計」、有効求人倍率は「同職業安定業務統計」より、他は経済企画庁統計より。〔注〕労働争議の項、年平均値は年間の合計、2カ月以上にわたる争議については重複して現われるため、月別の数字の和は年平均値欄と一致しない。